

SHIBUSAWA EIICHI AWARD 2025

第24回

渋沢栄一賞

募集

応募締切

令和7年

8/29(金)

表彰します!“令和の渋沢栄一”

優れた経営と社会貢献を行う
全国の企業経営者を御推薦ください。

渋沢史料館所蔵

—— 彩の国



埼玉県 ——



2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が本年4月に開幕となり、多くの方が世界各国から集められた英知に触れ、未来社会の可能性を実感されています。今から158年前、本県出身の渋沢栄一翁も、幕府使節団の一員としてパリ万国博覧会を訪れており、そこで得られた体験と感銘が、渋沢翁の人生に大きな影響を与えたといわれています。

「日本資本主義の父」と称される渋沢翁は、500社を超える企業の設立や運営に携わるとともに、福祉や教育、国際親善など約600もの公益事業に力を尽くしました。

渋沢翁は企業経営の根底には道徳が必要であり、企業の目的が利益の追求にあるとしても、その利益を社会に還元する必要性を訴え続けました。こうした渋沢翁の思想は、今、世界で求められている経済成長と環境や社会の調和を図る「SDGsの精神」に通じるものであり、現代の私たちを導く指針ともいえます。

この「渋沢栄一賞」は、渋沢翁の功績や生き方を顕彰し、その精神を受け継ぐ全国の企業経営者を表彰するものです。この賞を通じて、渋沢翁ゆかりの地埼玉から全国へ企業家のあるべき姿を発信しています。

第24回となる今年度も現代の渋沢栄一と呼ぶにふさわしい方に賞が贈られますよう、全国の皆様から多くの御推薦をお待ちしております。

埼玉県知事 大野元裕

前回の受賞者 (五十音順)

※役職名等は、受賞当時のものです。



すさき かつしげ
須崎 勝茂氏

株式会社丸沼倉庫 代表取締役
＜埼玉県朝霞市＞

(株)丸沼倉庫は、倉庫等の不動産賃貸業を行う企業です。1969年創業。従業員数9人。
同氏は、1978年、代表取締役に就任。合計床面積3万坪を超える5棟の倉庫を完成させるなど、業容を拡大し、長期契約の中で入居企業の業績が悪いときには賃料を下げるなど、短いスパンでの利益ではなく、息の長い仕事を通じて利益の確保に努めています。

また、コロナ禍で尽力している医療機関を支援するため、朝霞市に救急車を寄附。能登の震災ではトイレトレーラーを派遣したほか、被災地支援として珠洲焼存続の一助となるべく陶芸機材を寄附されています。



すずき よへい
八代目 鈴木 與平氏

鈴与株式会社 代表取締役会長(鈴与グループ代表)
＜静岡県静岡市＞

鈴与(株)は、港湾、海上、自動車運送を行う企業です。1801年創業。従業員数1,146人。

同氏は、主力の物流事業では、ドライバーの労働負荷や拘束時間を低減するため、中間拠点を起点とした「中継輸送」や、トラックによる輸送を船舶に転換する「モーダルシフト」を推進するなど長年独自の物流改革に取り組んでいます。また、2008年にはフジドリームエアラインズ(FDA)を設立。『地産地翔』を企業理念に、地方と地方を結ぶ交流の懸け橋として、地方の交流人口を増やし、地域間の結びつきを強化、各地域の文化や経済の発展に大きく貢献されています。



もりみつ たかまさ
森光 孝雅氏

株式会社八天堂 代表取締役
＜広島県三原市＞

(株)八天堂は、パンの製造・小売を行う企業です。1933年創業。従業員数241人。

同氏は、2008年、冷やして食べる「くりーむパン」を開発、パンの手土産市場という需要を生み出し、現在は海外にも進出しています。企業経営の目的を「人づくり」とし、社内ベンチャーによる新会社の設立や農業・福祉領域の課題解決に努めています。

また、2017年には千葉県木更津市に現地の社会福祉法人と共同で、就労継続支援B型としても機能する「八天堂きさらづ工場」を開始するなど、福祉領域の課題解決に貢献されています。

1

対象者

渋沢栄一精神を受け継ぐような企業活動と社会貢献を行っている、地域に根差した企業の経営者です。
※企業規模は問いません。

具体的には、以下の①及び②に該当する企業経営者です。例としては、以下のものが挙げられます。

- | | |
|--|--|
| <p>①企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている</p> <p>②社会貢献や地域貢献を行っている</p> | <p>●社会の新しい課題へ対応する企業活動</p> <p>●特徴のある企業活動</p> <p>●豊かな社会を実現するための先駆的な企業活動 など</p> <p>●奨学金支給、障害者への支援</p> <p>●環境保全活動、文化事業等への継続的支援</p> <p>●国際貢献活動 など</p> |
|--|--|

2

推薦・情報提供方法

国・地方公共団体、関係団体等から推薦・情報提供をいただきます（自薦は不可）。

重 要

- 概要書の提出にあたっては、必ずしも候補者の了解を得る必要はありません。
- 推薦団体等には別途、企業活動及び社会貢献活動の補足資料の提供を依頼することがあります。

推薦・情報提供にあたっては 渋沢栄一賞候補者概要書 に記入の上、「6 提出・問合せ先」まで電子メール(郵便及びFAXも可)で送付してください。
様式は埼玉県ホームページからダウンロードできます。



3

応募締切

令和7年 8月29日(金)

4

選考方法

渋沢栄一賞選考委員会の審査を経て、埼玉県知事が決定します。

5

発表・表彰

令和8年1月に発表し、2月に表彰式を行う予定です。

6

提出・問合せ先

埼玉県産業労働部 産業労働政策課
渋沢栄一賞受付担当



電子メール：a3710-02@pref.saitama.lg.jp

(FAXの場合：048-830-4818)

(郵便の場合：〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

埼玉県産業労働部 産業労働政策課 渋沢栄一賞受付担当)

お問い合わせ電話番号：048-830-3726

渋沢栄一翁の功績

[1840～1931]

渋沢栄一は、天保 11（1840）年に現在の埼玉県深谷市に生まれました。

慶応 3（1867）年に渡欧して欧州諸国の実情を見聞し、先進諸国の社会の内情に広く通ずることができました。明治維新となり欧州から帰国した栄一は、明治政府に出仕。民部省・大蔵省の一員として新しい国づくりに深く関

与ります。明治 6（1873）年に大蔵省を辞した後、栄一は実業界に転身。道徳経済合一説を唱え、一民間経済人として活動しました。

道徳経済合一説とは、倫理と利益の両立を掲げ、利益を独占するのではなく、国全体を豊かにするために、富は全体で共有するものとして、社会に還元することを説いたものです。

栄一はその考えを実践し、生涯に約 500 もの企業の設立や運営に関わり、また約 600 の教育機関や社会公共事業の設立・運営並びに民間外交に尽力しました。

これらの企業や社会事業は、現代の社会においてそれぞれの分野で中心的役割を担っており、栄一の想いが時代を越えて脈々と生き続けています。



渋沢史料館所蔵

▲院長を務めた養育院の病室を訪れる栄一

参考 <https://www.shibusawa.or.jp>
(公益財団法人渋沢栄一記念財団 URL)



渋沢史料館所蔵

▲栄一が設立に関わった第一国立銀行



渋沢史料館所蔵

▲女子教育に携わり、校長も務めた日本女子大学

渋沢栄一が関係した主な企業・団体

(株) I H I、アサヒビール(株)、王子製紙(株)、川崎重工業(株)、京阪電気鉄道(株)、サッポロビール(株)、清水建設(株)、J F E スチール(株)、太平洋セメント(株)、(株)ダイセル、大日本明治製糖(株)、(株)帝国ホテル、東京海上日動火災保険(株)、東京ガス(株)、東京証券取引所、東宝(株)、常磐興産(株)、(株)東洋経済新報社、東陽倉庫(株)、東洋電機製造(株)、東洋紡(株)、富岡製糸場、日本銀行、(株)日本経済新聞社、日本商工会議所、日本陶料(株)、日本郵船(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)みずほ銀行、(株)リーガルコーポレーション、(株)りそな銀行、(株)埼玉りそな銀行

渋沢栄一が関わった主な社会事業

★ 社会福祉施設

東京市養育院、中央慈善協会、恩賜財団慶福会、東京市施設職業紹介所、埼玉育児院、(社福) 白十字会、(社福) 埼玉県共済会、滝乃川学園、中央盲人福祉協会

★ 保健団体・医療施設

日本赤十字社、(公社) 東京慈恵会、聖路加国際病院、同愛社、(公財) 日本結核予防協会、(社福) 恩賜財団済生会

★ 教育関係

一橋大学、東京女学館、日本女子大学、東京大学、早稲田大学、二松学舎大学

★ 国際団体・親善事業

日仏会館、日露協会、日印協会、大日本平和協会、ルーヴェン国際事業委員会、大東文化協会、在米日本人会、日米同志会、太平洋問題調査会、日本国際児童親善会

※現存する企業、団体等は原則として現在の名称で表記しました。

主催：  埼玉県 ・  公益財団法人 渋沢栄一記念財団 ・  深谷市

後援：総務省・中小企業庁・全国知事会・(一社) 日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会・全国商店街振興組合連合会・(独法) 国際協力機構・(独法) 国際交流基金・(独法) 中小企業基盤整備機構関東本部・(社福) 全国社会福祉協議会・(一社) 埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会・埼玉県中小企業団体中央会・(一社) 埼玉県経営者協会・(一社) 埼玉県経営合理化協会・埼玉経済同友会・(社福) 埼玉県社会福祉協議会・日本赤十字社埼玉県支部・日本経済新聞社さいたま支局・日刊工業新聞社さいたま総局
協賛：(公財) 埼玉県産業文化センター



コバトン・さいたまっちゃん